

再生エネを地域の産業・マチづくりに 定着させるための政策提案

～北海道における脱原発・脱炭素の地域づくりに向けて～

- ① 調査趣旨と概要
- ② 調査結果
- ③ まとめと今後の取り組み



NPO法人 北海道地域・自治体問題研究所

① 調査趣旨と概要

- 北海道には再生可能エネルギー資源が豊富に賦存
- 「原発や原発マネー」に依存しない地域づくりが可能
- 現在の開発の大部分は道外・地域外資本によって進行
- 地域産業発展やマチづくりにはあまり役立たず

- 地域の諸団体・個人が進める
再エネ開発を調査
- 4つの自治体（赤）と近隣自治体（黄）が対象



① 調査4地域の概要

調査日	地域	対象再エネ	導入経緯
7/9-10	十勝管内・清水町	バイオガス	酪農家有志
	士幌町・新得町	個別バイオガス	JA・自治体
10/10	石狩管内・当別町	木質バイオマス	自治体
	当別町	ガス化発電施設	域外民間資本
10/27-29	釧路管内・浜中町	酪農家ソーラーパネル	農協（補助）
	釧路市・釧路町	メガソーラー	域外民間資本
12/18 ワークショップ	後志管内・余市町	(ソーラーシェアリング・電気自動車[EV])	(民間)

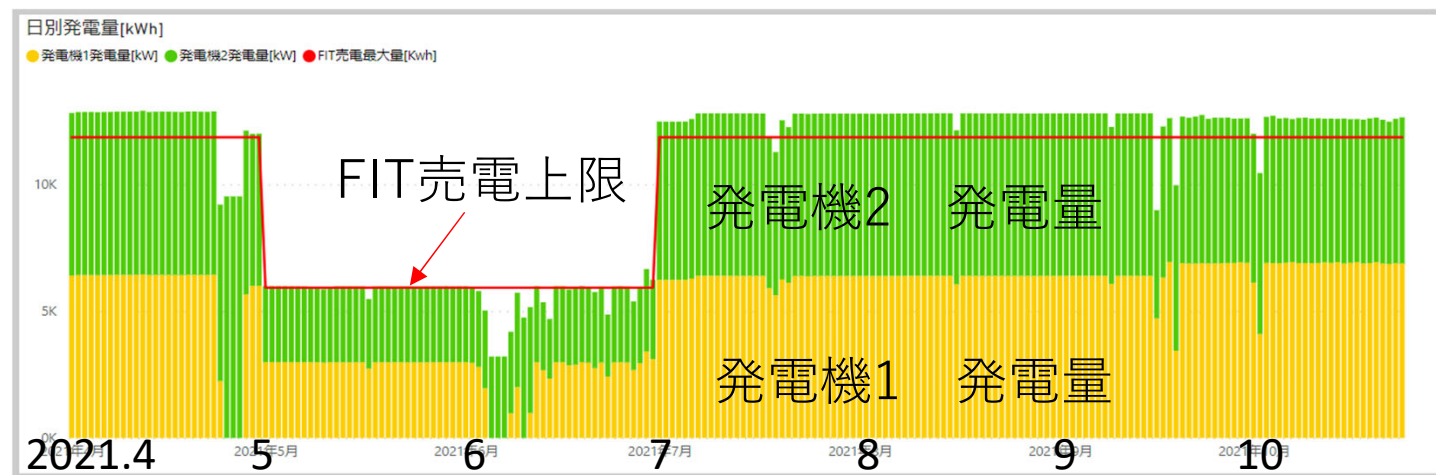


②調査結果 十勝バイオガスプラント

- 個別型（士幌町）では、プラントの目的はふん尿処理と液肥製造がメイン
- 集合型（清水町）では、規模が大きいため、ガス発生量・売電量の最適化が事業継続の鍵



投入量・発電量などをリアルタイムでモニタリングし運転改善 （研究的）



② 調査結果 当別 木質バイオマス

- 河川支障木（50km離隔地も）、森林間伐材を運搬・集積・乾燥
- 廃校でチップ化、冬季暖房用に学校で利用
- 隣接する江別市の発電所用15000t、当別町内での利用は冬場のみ500t
- 木質バイオマスガス化発電施設は休止中



地方独立行政法人北海道立総合研究機構との**共同研究**で、乾燥方法などを研究



② 調査結果 釧路湿原 メガソーラー

国立公園内、隣接地に既にメガソーラー発電所は作られている。

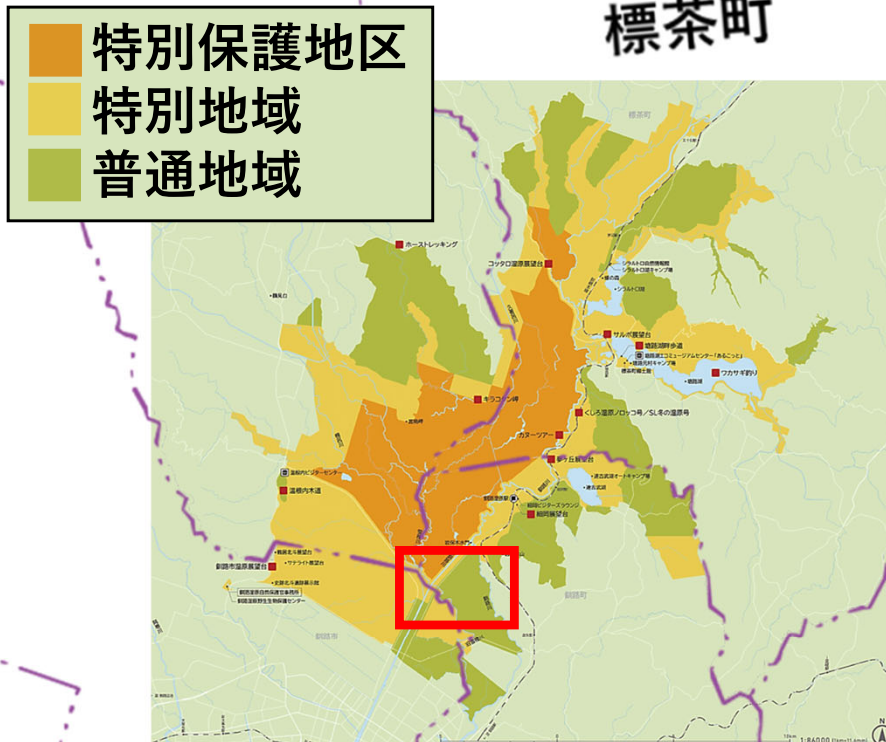


Googleマップ

鶴居村

標茶町

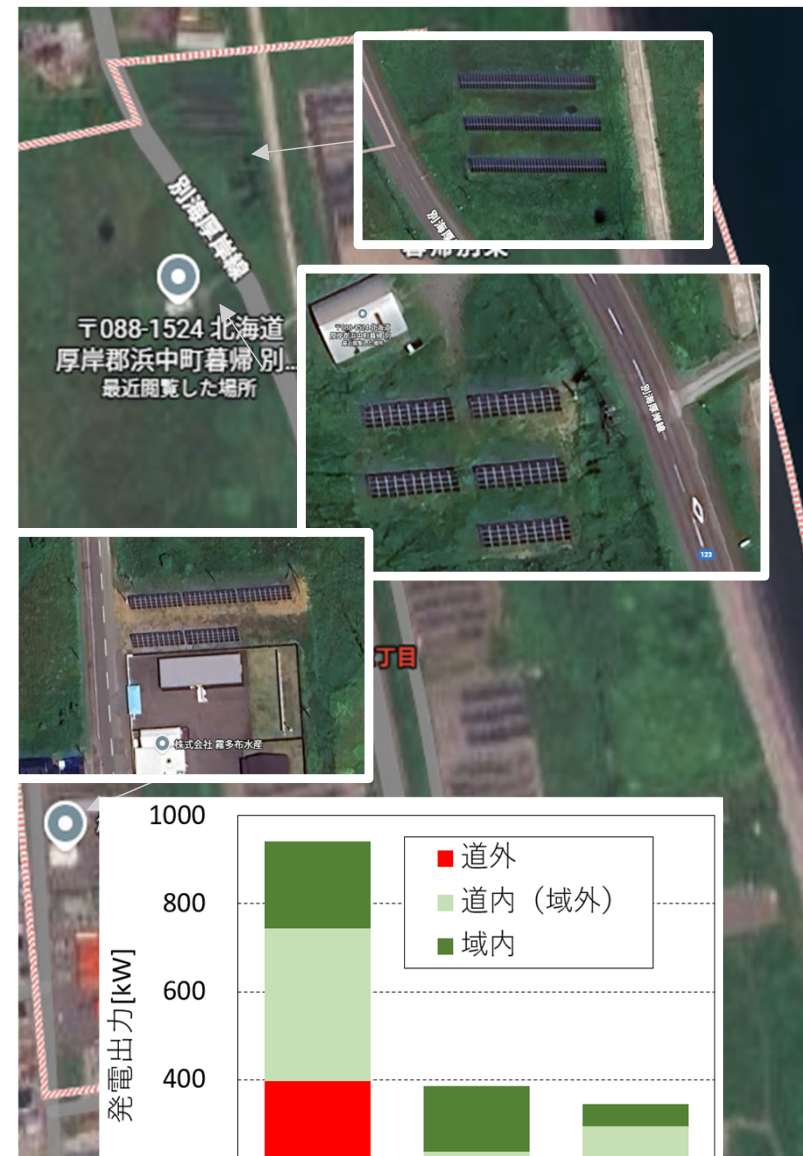
釧路市



釧路町

② 調査結果 JA浜中 太陽光発電

- FIT前、105戸の酪農家へ補助金で10kW（計1050kW）の太陽光発電を設置
- 今も施設電力として利用するが、更なる活用法を検討する事業者が必要
- 浜中町海岸エリアではコンブ干場周辺に50kW規模の太陽光発電施設が主に域外事業者によって設置。**地域主体で導入を！**

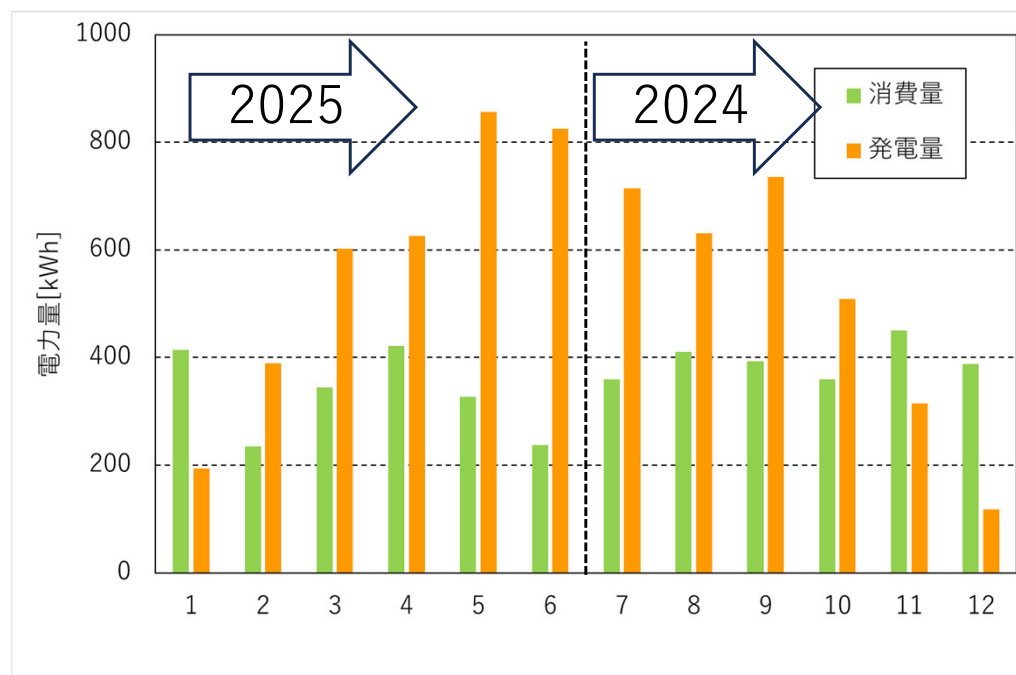


② 調査結果 余市 ソーラーシェアリング

- 積雪寒冷地でのソーラーシェアリングの実証試験を実施
- 積雪期も落雪を促進するパネル設置で日中は余剰電力が発生
- 電気自動車を導入してガソリン消費削減、蓄電池としての利用(V2H)計画が進行中



実証試験が継続中



③まとめと今後の取り組み

応用3原則	浜中町 太陽光	当別町 木質 バイオマス	清水町 バイオガス	余市町 太陽光
①地域内所有（共同・個人、他）	◎	◎	◎	△
②コミュニティによる意思決定	◎	◎	◎	◎
③成果（便益）の地域内利活用	○	◎	◎	○

再エネを地域の産業・マチづくりに 定着させるための政策提案

～北海道における脱原発・脱炭素の地域づくりに向けて～



北海道には再生可能エネルギー（以下、再エネ）資源が豊富に賦存しています。この利活用によって「原発エネや原発マネー」に依存しない地域づくりが考えられます。しかし、現在の再エネの大部分は道外や地域外資本によって運められ、地域産業発展やマチづくりにあまり役立っていません。

私たちは地域の小規模団体や協同組合、NPOや個人等が中心となって実施している再エネ開発が地域の産業発展やマチづくりに貢献できると考え、道内4自治体（地図中の赤表示）を調査しました。合わせて近隣自治体（地図中の黄色表示）も対象としました。

再エネの種類や調査地は限られ、そこから引き出される教訓は十分なものではないかもしれませんが、この小冊子がこれから再エネ開発を計画し実施しようとする地域の団体・個人に役立つのであれば幸いです。

目次

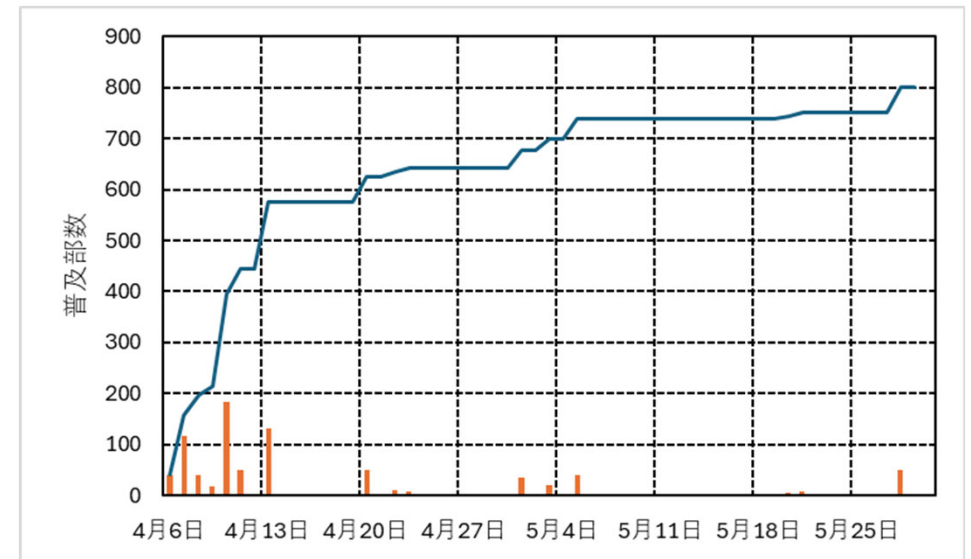
- 北海道におけるエネルギー開発の現状と問題
- 調査地域
 - 網走管内・浜中町・J A 浜中（酪農家ソーラーパネル）
 - 石狩管内・当別町（木質バイオマス熱利用）
 - 十勝管内・清水町（バイオガス発電）
 - 後志管内・余市町（NPO エネルギー自給プロジェクト）
- 北海道における今後の再エネ開発のあり方



発行 NPO法人北海道地域・自治体問題研究所 2025年3月31日

小冊子の普及

- ・ 首長・議員・市民団体・経営者団体への配付
- ・ 各種集会での配付
- ・ 学習会（北区脱原発、十勝まちづくり研究会、協同組合・・・）



③ 今後の取り組み

- 小冊子を利用した「地域主体の再エネ開発」学習会開催
- 再エネ開発を進める地域主体の形成・連携
- 風力や小水力など今回対象としなかった再エネの調査

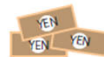


▶ ホーム

くしろ協働発電所設置プロジェクト

1

1口3万円の寄付金



合計 36 口を募集します。最大2口まで申し込み可能。

2

鶴居村に太陽光発電所設置



設置総規模9.18kWのうち、寄付金による設置分は3.87kW。

3

発電した電気を売電



4

寄付者の皆様に鶴居村の地場産品等をお礼として贈呈



発電開始の1年後から、1年間の